

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎修二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野間清史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河村泰孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	122,539	117,750	244,286
経常利益	(百万円)	2,467	2,795	5,831
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,658	2,532	3,715
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,984	2,294	5,813
純資産額	(百万円)	33,771	37,869	36,417
総資産額	(百万円)	73,098	80,880	78,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.63	103.29	151.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.06	46.69	46.42
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,073	2,330	1,716
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	193	1,284	208
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	521	964	506
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,068	9,637	9,638

回次		第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.64	47.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社及びグループ企業において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(繊維事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社東京白ゆり會の全株式の取得に伴い、株式会社東京白ゆり會を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられ緩やかな回復が見られるものの、個人消費は消費税率引き上げ後の戻りが鈍く、天候不順などの要因も重なり力強さに欠けたものとなりました。加えて、平成26年8月からの急激な為替相場の変動が与える収益への影響が懸念され、事業環境は厳しく、また、国際的には欧州経済の低迷、地政学的リスクの不安感もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成26年4月23日に発表した中期経営計画「躍進2016」の諸施策を推進しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機械事業における取引形態の変更（売上計上からコミッション計上に変更）により、前年同期比3.9%減の1,177億50百万円となりましたが、採算向上を主因として、営業利益は、前年同期比15.8%増の26億94百万円、経常利益は、前年同期比13.3%増の27億95百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、関係会社整理損や東京本社移転費用の計上により前年同期比3.9%減の23億83百万円となりましたが、四半期純利益は、繰延税金資産の計上により前年同期比52.7%増の25億32百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

当セグメントにおきましては、個人消費の回復遅れや天候不順などによる国内市場の停滞等により、売上高は前年並みの531億54百万円を確保しましたが、不断の事業見直しに伴う一過性損失の発生もあり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比35.2%減の9億60百万円となりました。

化学品事業

当セグメントにおきましては、ファインケミカルやフードケミカル関連が堅調に推移し、売上高は前年同期比6.8%増の438億1百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比24.1%増の12億42百万円となりました。

機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業の取引形態変更により、売上高は前年同期比26.2%減の205億7百万円となりましたが、実質取扱スケールには影響がなく、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は1億55百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失（税金等調整前四半期純損失））へ黒字転換となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比15.3%増の2億86百万円となりましたが、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比212.5%増の25百万円となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎として記載する方法に変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、808億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億59百万円増加しました。これは主に商品及び製品が17億80百万円増加、現金及び預金が10億9百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、430億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が11億28百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、378億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億52百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により25億32百万円増加、配当の支払により8億9百万円減少、為替換算調整勘定が4億61百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比0百万円減の96億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は23億30百万円(前年同期は資金の減少10億73百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益23億83百万円、売上債権の減少額12億63百万円、仕入債務の増加額11億99百万円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額13億64百万円、法人税等の支払額10億94百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は12億84百万円(前年同期は資金の増加1億93百万円)となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億2百万円、関係会社出資金の払込による支出4億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9億64百万円(前年同期は資金の減少5億21百万円)となりました。これは、主に配当金の支払額8億6百万円、短期借入金の純減少額1億29百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の新設は、東京本社移転に関する固定資産の取得275百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		25,303,478		6,800		1,700

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	51.25
ビービーエイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シリーズ イン トリンシック オポチュニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	919	3.63
ロイヤルバンクオブカナダ トラストカンパニー(ケイマン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7番2号 べんてるビル)	614	2.43
株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町29番	548	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	282	1.12
ビービーエイチ フォーフィデリティ ロー プライズ ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	255	1.01
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフ シー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	237	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	234	0.93
メロン バンク トリーティ クライアーツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	213	0.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	187	0.74
計		16,461	65.06

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式784,714株(3.10%)があります。
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
3 フィデリティ投信株式会社から平成26年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,335	5.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 784,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,472,900	244,729	
単元未満株式	普通株式 45,878		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		244,729	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)
ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 14株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	784,700		784,700	3.10
計		784,700		784,700	3.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,821	6,830
関係会社預け金	1 4,000	1 3,000
受取手形及び売掛金	42,328	40,906
商品及び製品	10,222	12,002
仕掛品	107	83
原材料及び貯蔵品	49	16
未着商品	423	410
繰延税金資産	370	522
その他	3,834	4,372
貸倒引当金	38	143
流動資産合計	67,118	68,000
固定資産		
有形固定資産	744	1,485
無形固定資産		
のれん	715	605
その他	141	208
無形固定資産合計	857	813
投資その他の資産	2 9,500	2 10,580
固定資産合計	11,102	12,879
資産合計	78,221	80,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,324	33,452
短期借入金	949	814
未払法人税等	1,058	743
賞与引当金	592	594
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	222
その他	4,535	4,964
流動負債合計	39,504	40,795
固定負債		
社債	-	25
長期借入金	52	37
繰延税金負債	3	43
退職給付に係る負債	2,076	1,991
負ののれん	47	15
その他	119	103
固定負債合計	2,298	2,215
負債合計	41,803	43,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	27,671	29,362
自己株式	780	780
株主資本合計	35,391	37,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	609
繰延ヘッジ損益	22	15
為替換算調整勘定	655	194
退職給付に係る調整累計額	169	106
その他の包括利益累計額合計	921	681
少数株主持分	104	106
純資産合計	36,417	37,869
負債純資産合計	78,221	80,880

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	122,539	117,750
売上原価	112,366	107,237
売上総利益	10,172	10,512
販売費及び一般管理費	1 7,845	1 7,818
営業利益	2,327	2,694
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	132	119
持分法による投資利益	99	37
負ののれん償却額	31	31
債務勘定整理益	49	70
雑収入	70	88
営業外収益合計	409	373
営業外費用		
支払利息	32	25
手形売却損	84	100
為替差損	53	36
雑支出	99	110
営業外費用合計	269	272
経常利益	2,467	2,795
特別利益		
負ののれん発生益	-	113
投資有価証券売却益	119	32
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	120	148
特別損失		
関係会社整理損	-	398
東京本社移転費用	-	140
固定資産処分損	18	20
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	85	-
特別損失合計	108	559
税金等調整前四半期純利益	2,479	2,383
法人税、住民税及び事業税	924	810
法人税等調整額	104	962
法人税等合計	819	152
少数株主損益調整前四半期純利益	1,659	2,535
少数株主利益	1	2
四半期純利益	1,658	2,532

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,659	2,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	151
繰延ヘッジ損益	73	7
為替換算調整勘定	878	338
退職給付に係る調整額	-	62
持分法適用会社に対する持分相当額	339	123
その他の包括利益合計	1,324	240
四半期包括利益	2,984	2,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,981	2,292
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,479	2,383
減価償却費	101	134
のれん償却額	89	80
負ののれん償却額	31	31
退職給付引当金の増減額(は減少)	103	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	88
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	155
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	180
受取利息及び受取配当金	158	145
支払利息	32	25
為替差損益(は益)	36	18
持分法による投資損益(は益)	99	37
負ののれん発生益	-	113
投資有価証券売却損益(は益)	115	31
投資有価証券評価損益(は益)	85	-
売上債権の増減額(は増加)	1,056	1,263
たな卸資産の増減額(は増加)	2,456	1,364
仕入債務の増減額(は減少)	476	1,199
未収消費税等の増減額(は増加)	1	357
その他の資産の増減額(は増加)	246	284
その他の負債の増減額(は減少)	1,305	296
その他	106	27
小計	267	3,273
利息及び配当金の受取額	148	177
利息の支払額	32	25
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	922	1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47	244
有形固定資産の売却による収入	18	6
無形固定資産の取得による支出	54	86
投資有価証券の取得による支出	127	23
投資有価証券の売却による収入	466	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	702
出資金の売却による収入	-	165
関係会社出資金の払込による支出	57	409
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	215	7
その他	219	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	193	1,284

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	129
長期借入金の返済による支出	28	20
社債の償還による支出	-	5
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	586	806
その他	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	521	964
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	81
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,129	0
現金及び現金同等物の期首残高	8,198	9,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,068	1 9,637

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社東京白ゆり會の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33百万円増加し、利益剰余金が21百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	435百万円	484百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出手形割引高	626百万円	909百万円

4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	297百万円	275百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	3,448百万円	3,382百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	2,057百万円	2,075百万円
賞与引当金繰入額	568百万円	569百万円
退職給付費用	187百万円	156百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	6,278百万円	6,830百万円
関係会社預け金	1,000百万円	3,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	210百万円	192百万円
現金及び現金同等物	7,068百万円	9,637百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	588	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	809	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,512	40,999	27,779	122,291	248	122,539		122,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高					237	237	237	
計	53,512	40,999	27,779	122,291	485	122,776	237	122,539
セグメント利益又は 損失()	1,481	1,001	12	2,470	8	2,479		2,479

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,154	43,801	20,507	117,463	286	117,750		117,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高					203	203	203	
計	53,154	43,801	20,507	117,463	490	117,954	203	117,750
セグメント利益	960	1,242	155	2,357	25	2,383		2,383

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

当社グループは、平成26年4月23日に連結経営基盤強化、人的基盤強化、新規開発・M&Aを基本戦略とする中期経営計画「躍進2016」を公表いたしました。これに伴い、業績評価対象の利益を新規開発・M&Aを通じた事業範囲の拡大、事業の見直し、入れ替え等により発生する損益を加味した利益に変更することにいたしました。

従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりましたが、この変更により、第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行うこととしております。

なお、前第2四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

また、従来開示しておりました営業利益を基礎としたセグメント利益の金額は、下記のとおりとなっております。

(単位：百万)

円)

	報告セグメント				その他	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
営業利益						
前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	1,230	1,045	36	2,312	14	2,327
当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	1,293	1,274	101	2,670	24	2,694

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円63銭	103円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,658	2,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,658	2,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,521	24,518

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。